

# 介護保険事業状況報告の概要

(平成22年 7月暫定版)

## 1. 第1号被保険者数（7月末現在）

第1号被保険者数は、2,900万人となっている。

## 2. 要介護（要支援）認定者数（7月末現在）

要介護（要支援）認定者数（総数）は、494.5万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約17.1%となっている。

## 3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、296.1万人となっている。

## 4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、25.6万人となっている。

## 5. 施設サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

施設サービス受給者数は84.0万人で、うち「介護老人福祉施設」が43.5万人、「介護老人保健施設」が32.3万人、「介護療養型医療施設」が8.7万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

## 6. 保険給付決定状況（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む保険給付費の総額は、5,989億円となっている。

### (1) 再掲：保険給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。）

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を除いた保険給付費の総額は5,664億円となっており、居宅（介護予防）サービス分は2,895億円、地域密着型（介護予防）サービス分は512億円、施設サービス分は2,257億円となっている。

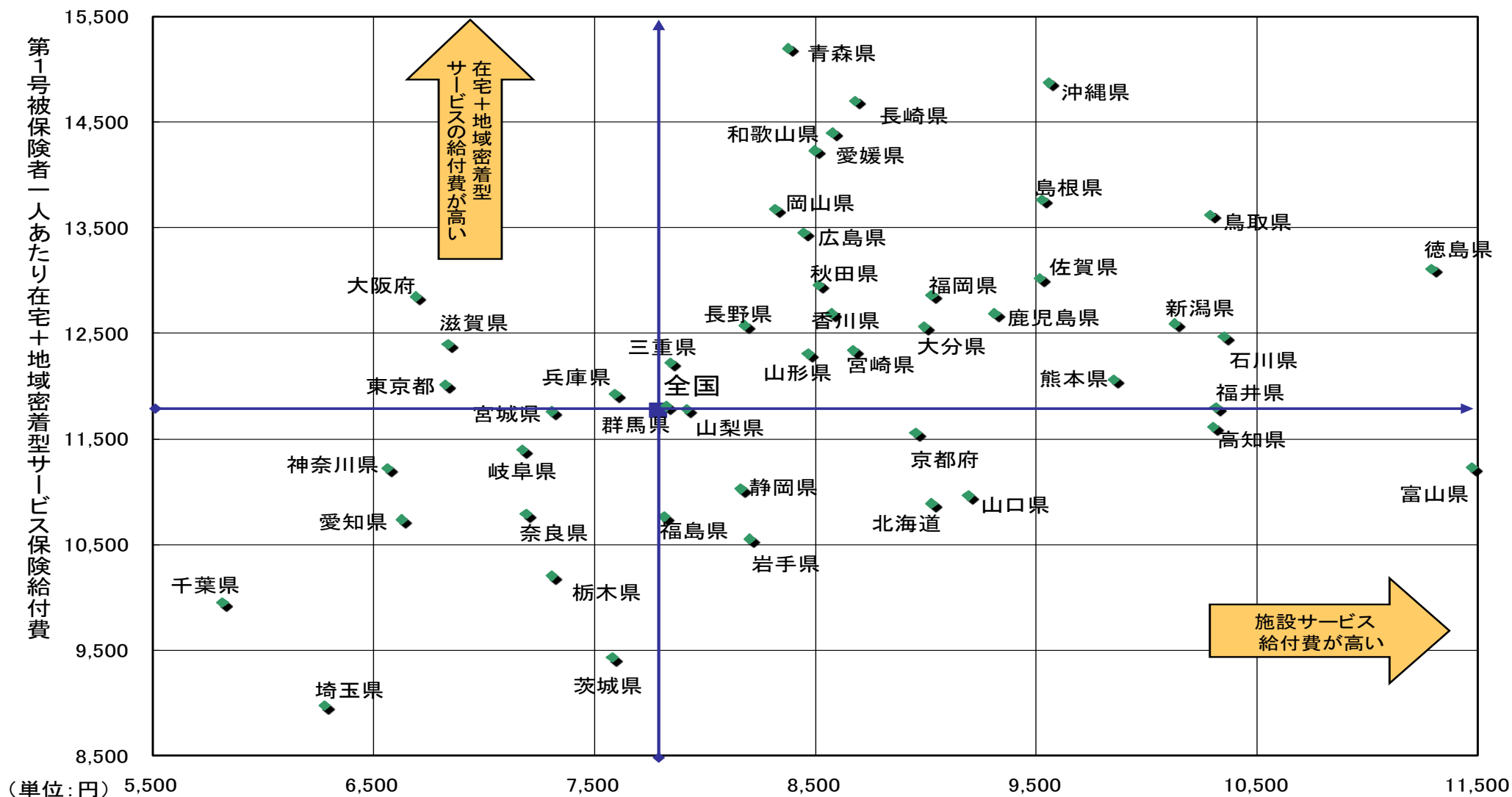
### (2) 再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は222億円となっており、食費分は176億円、居住費（滞在費）分は46億円となっている。

### (3) 再掲：高額介護（介護予防）サービス費（償還給付6月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費の給付費総額は103億円となっており、世帯合算分は8億円、その他分は95億円となっている。

# 第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】



※1 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれていない。  
 ※2 保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

(出典: 介護保険事業状況報告(平成22年5月サービス分))